

環境審議会「脱炭素社会推進部会」報告

1 開催日時等

(1) 開催日時 令和6年11月7日(木) 14時00分～15時30分

(2) 開催場所

TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム

(3) 議題

2022年度の福岡市域の温室効果ガス排出量等について

(4) 出席者(出席者7名、欠席者なし)

萩島 理	委員(部会長)	高木 勝利	委員
猪野 猛	委員	林 灯	委員
大石 修二	委員	馬奈木 俊介	委員
砂入 成章	委員		

2 議事概要(2022年度の福岡市域の温室効果ガス排出量等について)

資料 1－2

(1) 事務局からの説明概要

2022(令和4)年度の福岡市域の温室効果ガス排出量及び「福岡市地球温暖化対策実行計画」に基づく令和6年度の実施状況について説明した。

(2) 議事結果

事務局の説明の後、委員から家庭、業務、自動車部門の取り組みや率先したペロブスカイト太陽電池の導入などについて質問、意見があり、事務局より考え方等について回答した。

議論を踏まえ、脱炭素社会の実現に向け、施策の一層の充実や広報啓発に取り組むことを市に求めた。

(3) 主な意見と考え方等

意 見	意見に対する事務局の考え方等
<p>家庭部門では、再エネ由来電力の共同購入や広報啓発などにより、再エネ由来電力への切り替えを進めて欲しい。省エネ家電買い替えキャンペーンは、脱炭素に貢献できる取り組みとして評判がよかった。予算の面などあるだろうが、再実施を検討していただきたい。</p> <p>業務部門では、温室効果ガス排出量取引制度などにも取り組むべきと考える。</p> <p>自動車部門では、市民が電気自動車などを買おうという気になるように、補助金の増額が必要だと感じている。東京都の市では国、都、市の3つの補助金があり、福岡市で電気自動車を買うより30~40万安く買える。福岡県も補助制度創設を検討してほしい。</p>	<p>家庭部門における再エネ電気の切替については、広報啓発に注力するとともに、エコチャレンジ応援事業においてポイント付与の対象とするなど引き続き取り組んでいく。省エネ家電の買替えについては、昨年度国の経済対策予算を財源として行い、約15,500世帯からの申請があるなど好評を得て事業を終了した。今年度はエコチャレのポイント付与の対象とするとともに、省エネ家電への買替が電気代の節約にもつながるメリットについての広報啓発に取り組んでいる。</p> <p>業務部門の排出量取引は、令和8年度から国で開始される予定であり、参加企業等の範囲や制度設計などを注視していく。</p> <p>電気自動車の購入補助については、一昨年度から県に対し補助金の創設や急速充電器等の設置について提言している。</p>
<p>様々な補助制度があり、早期に予算に到達しているものもある。これについて、来年度の予算を増額するなど考えているか。</p>	<p>昨年度は上限に達しなかった補助事業もある中、今年度は広報啓発にも力を入れ、多くの事業で上限に達した。来年度以降もニーズを踏まえたメリハリある事業を検討していく。</p>
<p>脱炭素に取り組む企業に対して、賞状など見栄えのインセンティブを与えるとよいと考える。</p>	<p>—</p>
<p>出力制御対策としても、蓄熱・蓄電が重要になってくる。給湯の電力需要は大きいので、昼間にエコキュートでお湯を作り、夜使うことも重要である。</p>	<p>昼間の太陽光発電電力を有効に使用するため、住宅用エネルギーシステム導入支援事業の対象にエコキュートを加え、導入を支援している。</p>
<p>電気自動車について、市の今後の見通しはどうか。販売台数は伸びているのか。</p>	<p>令和5年度の市内のEV、PHEV、FCVの新車販売台数は1,910台で、前年度の1,633台から増えている。</p>
<p>FCV救急車を時々見るようになった。すごく象徴的で、目立っていてよかった。</p>	<p>—</p>
<p>発電と需要を近づけ、それを効率的に使う視点からも、ペロブスカイト太陽電池の活用は有効と考える。</p>	<p>—</p>
<p>福岡市が脱炭素先行地域に選定されて大変よかった。唐人町・地行浜と天神の対象地区でのペロブスカイト太陽電池の導入を進めるとともに、港湾、上下水道施設、など市域全体の活用も検討いただきたい。また、発電量の見える化や素材の展示など市民の方に分かりやすく広報することも検討いただきたい。</p>	<p>ペロブスカイト太陽電池の普及に当たっては、市民へのPR、広報啓発が重要と考えており、視認性の高い公共施設への率先した導入が、必要であると考えている。メーカーの積水化学工業株式会社とも連携しながら、市内における実装、市民の理解促進に力をいれていきたい。</p>
<p>建物の新築から撤去までに排出される温室効果ガス量の推計で、フロン漏洩が一定を占め、業務用建物の冷凍空調システムに使われるフロンへの対策が重要になるという報告がある。ビル管理者に対する広報・啓発も重要と考える。</p>	<p>—</p>